平成２９年度第１１回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成２９年１２月２２日（金）　１０：００～１１：３０
場　所: 本部管理棟 ２階 第２会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 専任教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員），小島 肇（地域連携企画室 特命教員），島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員），宮里 大八（地域連携企画室 特命教員），下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），新川 武（産学官連携部門 併任教員），瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員），新田 早苗（総合企画戦略部長）
欠席者: 糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員），金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理），與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員），仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員），天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち，１２月１日開催の平成２９年度第１０回運営会議の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の２つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 平成３１年度概算要求について
下地課長代理，宮里准教授から，資料（審議１）に基づき概算要求について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

2. 平成２９年度プロジェクトシートについて
下地課長代理から，資料（審議２）に基づきプロジェクトシートについて説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 今後の実績（特に平成３０，３１年度）については，第３期中期目標期間の暫定評価（平成３２年度）や，第４期中期目標期間の予算要求への基礎となるので特に重要である。プロジェクトシートの数値が一つのメルクマールになるので，数を維持するのか，それとも拡大していくのかなど，それぞれの年度計画ごとの見解を統一することが必要である。（新田部長）
- 成果指標を達成しているのにＢ評価（機能強化経費の評価），といった例もあるので，数値の意味合いについては熟慮しなければならない。（須加原議長）
- 年度計画２９番における「企業や行政機関等からの交流者（専門人材）の登用」については，数

値のカウント方法を整理する必要がある。なお，クロスアポイントメントに関する学内制度については，申し合わせ等の整備が始まっているところである。（新田部長）

審議の結果，原案どおり了承された。

＜報告事項＞

議長から，次の６つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループの新規立ち上げについて

背戸室長，宮里准教授から，資料（報告１）に基づきワーキンググループについて報告があった。

2. 糸満市と国立大学法人琉球大学との包括的連携に関する協定締結式について

新田部長から，資料（報告２）に基づき協定締結式について報告があった。

3. 離島教育環境改善事業（与那国ＩＣＴ実証実験）第１回検証委員会について

背戸室長から，資料（報告３）に基づき検証委員会について報告があった。主な意見は以下のとおり。

- 今回のような数名の高校生だけに使用，というだけでなく，例えば夜間利用による行政職員のスキルアップなどにも繋げられる。ＩＣＴ活用の可能性は幅広く，別の仕掛けもできるように思う。（背戸室長）
- 法人評価はどうしても中期目標・中期計画との整合性が問われるため，中期目標・中期計画の策定時に想定していなかった優れた取組については，上手くプロジェクトシートに生かしていく必要がある。（新田部長）

4. 平成３０年度公開授業の運営について

遠藤部門長から，資料（報告４）に基づき今後の運営について報告があった。主な意見は以下のとおり。

- ヒト介入試験（成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務）のボランティアへ参加することのインセンティブとして，公開授業や公開講座の受講料免除や減免などができないか。（屋部門長）
- 包括連携協定締結済みの自治体住民に対してのインセンティブとしても考えられるのではないかと思う。受講料のインセンティブの方針・指針について，検討が必要である。（遠藤部門長）

5. 地域創生特別講義「地域プロジェクト実践」　「マコモ」茶開発について

小島准教授から，資料（報告５）に基づき取組について報告があった。

6. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告６）に基づきそれぞれ報告があった。